

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.asti.co.jp)

代表者 役職名: 代表取締役社長 氏名: 植平 幹夫

問合せ先責任者 役職名: 経理部長 氏名: 神谷 武司 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成15年5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	25,197	(17.5)	1,273	(92.4)	1,148	(63.0)
14年3月期	21,450	(13.4)	661	(39.2)	704	(37.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	703	(104.5)	103 78		11.2	9.2	4.6
14年3月期	343	(57.3)	52 96		5.9	5.5	3.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 6,632,070株 14年3月期 6,494,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	10 00	4 00	6 00	66	9.6	1.0
14年3月期	8 00	4 00	4 00	53	15.4	0.9

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	12,828	6,598	51.4	993 49
14年3月期	12,037	5,916	49.2	891 38

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 6,626,982株 14年3月期 6,637,343株

期末自己株式数 15年3月期 15,535株 14年3月期 5,174株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	380	210	4 00		
通 期	24,500	800	440		5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円13銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		221		945		724
2. 受取手形	6	7		30		23
3. 売掛金		5,386		4,280		1,106
4. 製品		355		233		121
5. 原材料		1,669		1,352		317
6. 仕掛品		187		144		42
7. 貯蔵品		27		32		5
8. 前払費用		7		10		3
9. 繰延税金資産		158		201		42
10. 未収入金		681		613		67
11. その他		4		60		56
12. 貸倒引当金		0		2		1
<b>流動資産合計</b>		<b>8,705</b>	<b>67.9</b>	<b>7,903</b>	<b>65.7</b>	<b>802</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	2,437		2,360		
減価償却累計額		1,601	835	1,509	850	15
(2) 構築物		149		148		
減価償却累計額		122	26	118	29	2
(3) 機械及び装置		1,626		1,495		
減価償却累計額		1,183	442	1,078	416	25
(4) 車両運搬具		14		17		
減価償却累計額		12	2	13	3	1
(5) 工具器具備品		1,249		1,218		
減価償却累計額		1,074	174	1,022	195	20
(6) 土地	1	1,144		1,100		44
(7) 建設仮勘定		27		0		26
<b>有形固定資産合計</b>		<b>2,654</b>	<b>20.7</b>	<b>2,597</b>	<b>21.6</b>	<b>56</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) 借地権		7		7		-
(2) ソフトウェア		85		107		22
(3) その他		10		9		0
<b>無形固定資産合計</b>		<b>102</b>	<b>0.8</b>	<b>124</b>	<b>1.0</b>	<b>21</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		258		271		13
(2) 関係会社株式		0		20		20
(3) 出資金		0		0		-
(4) 関係会社出資金		417		393		24
(5) 関係会社長期貸付金		9		44		35
(6) 前払年金費用		76		-		76
(7) 繰延税金資産		214		365		151
(8) 保証金		84		91		6
(9) 保険積立金		276		231		45
(10) その他		56		16		39
(11) 貸倒引当金		26		21		5
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,366</b>	<b>10.6</b>	<b>1,412</b>	<b>11.7</b>	<b>46</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>4,122</b>	<b>32.1</b>	<b>4,134</b>	<b>34.3</b>	<b>11</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>12,828</b>	<b>100.0</b>	<b>12,037</b>	<b>100.0</b>	<b>791</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形	6	241		221		19
2. 買掛金		2,544		2,169		374
3. 短期借入金	1	1,710		1,620		90
4. 1年内返済予定長期借入金	1	156		283		127
5. 未払金		566		585		19
6. 未払費用		0		0		0
7. 未払法人税等		191		301		110
8. 未払消費税等		-		87		87
9. 前受金		4		9		4
10. 預り金		21		22		0
11. 前受収益		-		2		2
12. 賞与引当金		347		313		34
13. 製品保証引当金		18		42		23
14. 設備関係支払手形	6	52		6		45
15. その他		10		10		0
<b>流動負債合計</b>		<b>5,865</b>	<b>45.8</b>	<b>5,677</b>	<b>47.1</b>	<b>187</b>
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	1	100		89		10
2. 退職給付引当金		-		104		104
3. 役員退職慰労引当金		263		248		15
<b>固定負債合計</b>		<b>363</b>	<b>2.8</b>	<b>442</b>	<b>3.7</b>	<b>78</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,229</b>	<b>48.6</b>	<b>6,120</b>	<b>50.8</b>	<b>108</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		-		1,156	9.6	1,156
<b>資本準備金</b>		-		1,321	11.0	1,321
<b>利益準備金</b>		-		46	0.4	46
<b>その他の剰余金</b>						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		-		2,685		2,685
2. 当期末処分利益		-		690		690
<b>その他の剰余金合計</b>		-		3,375	28.0	3,375
<b>その他有価証券評価差額金</b>		-		18	0.2	18
<b>自己株式</b>		-		2	0.0	2
<b>資本合計</b>		-		<b>5,916</b>	<b>49.2</b>	<b>5,916</b>
<b>資本金</b>	2	1,156	9.0	-	-	1,156
<b>資本剰余金</b>						
1. 資本準備金		1,356		-		1,356
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,356</b>	<b>10.6</b>	-	-	<b>1,356</b>
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金		50		-		50
2. 任意積立金		3,000		-		3,000
3. 当期末処分利益		1,014		-		1,014
<b>利益剰余金合計</b>		<b>4,064</b>	<b>31.7</b>	-	-	<b>4,064</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	5	28	0.2	-	-	28
<b>自己株式</b>	3	6	0.1	-	-	6
<b>資本合計</b>		<b>6,598</b>	<b>51.4</b>	-	-	<b>6,598</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>12,828</b>	<b>100.0</b>	<b>12,037</b>	<b>100.0</b>	<b>791</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		25,197	100.0	21,450	100.0	3,746
売上原価	2	22,545	89.5	19,457	90.7	3,087
売上総利益		2,652	10.5	1,993	9.3	659
<b>販売費及び一般管理費</b>						
1. 販売促進費		0		5		
2. 広告宣伝費		5		5		
3. 発送運賃		111		98		
4. 製品保証引当金繰入額		12		22		
5. 役員報酬		113		108		
6. 給与		436		443		
7. 福利厚生費		91		81		
8. 賞与		71		56		
9. 賞与引当金繰入額		68		66		
10. 退職給付引当金繰入額		27		42		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		18		18		
12. 備品・消耗品費		25		29		
13. 減価償却費		53		42		
14. 租税公課		10		7		
15. 賃借料・リース料		16		18		
16. 研究開発費	2	77		46		
17. その他		237		238		
営業利益		1,273	5.1	661	3.1	611
<b>営業外収益</b>						
1. 受取利息	1	3		10		
2. 受取配当金	1	2		18		
3. 為替差益		-		6		
4. 経営管理指導料	1	10		11		
5. 保険運用益		-		141		
6. 受取出向料		19		-		
7. その他		30		39		
営業外費用						
1. 支払利息		29		39		
2. 手形売却損		0		1		
3. 売上割引		0		0		
4. 貸倒引当金繰入額		5		21		
5. 為替差損		14		-		
6. 棚卸資産廃却損		36		21		
7. 棚卸資産評価損		-		62		
8. 投資有価証券評価損		38		25		
9. 事業保険料		18		-		
10. その他		46		13		
經常利益		1,148	4.6	704	3.3	444
						47
						65
						164
						2

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>特別利益</b>			%		%	
1. 固定資産売却益	3	0		4		
2. 投資有価証券売却益		0		-		
3. 貸倒引当金戻入益		1		7		
4. 賞与引当金戻入益		-		30		
5. 製品保証引当金戻入益		20		-		
6. 受取補償金		98	119	35	77	42
<b>特別損失</b>						
1. 固定資産処分損	4	19	19	129	129	109
<b>税引前当期純利益</b>			<b>5.0</b>		<b>652</b>	<b>3.0</b>
法人税、住民税及び事業税		361		370		
法人税等調整額		184	545	61	308	236
<b>当期純利益</b>			<b>2.8</b>		<b>343</b>	<b>1.6</b>
前期繰越利益			337		373	
中間配当額			26		26	
<b>当期末処分利益</b>			<b>1,014</b>		<b>690</b>	

# 利益処分案

(単位：百万円)

科目	第40期 〔株主総会開催日〕 平成15年6月26日		第39期 〔株主総会開催日〕 平成14年6月27日	
	金額		金額	
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,014</b>		<b>690</b>
<b>利益処分額</b>				
1. 配当金	39		26	
2. 役員賞与金	15		12	
(うち監査役賞与金)	( 2 )		( 2 )	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	500	554	315	353
<b>次期繰越利益</b>		<b>459</b>		<b>337</b>

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料・仕掛品…… 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品…… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産… 定率法
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年
機械及び装置	5年
- (2) 無形固定資産… 定額法
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
  - 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
  - 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
  - なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報
  - 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取出向料」の金額は13百万円です。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1	1 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建 物 353百万円 土 地 498百万円 計 852百万円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 884百万円 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 245百万円 計 1,130百万円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 24,000,000株 発行済株式総数 6,642,517株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 24,000,000株 発行済株式総数 6,642,517株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,535株であります。	3
4 受取手形割引高 139百万円	4 受取手形割引高 257百万円
5 配当制限 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の金額については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	5 配当制限 同 左
6	6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円 支払手形 26百万円 設備関係支払手形 3百万円
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,560百万円 借入実行残高 760百万円 差引額 2,800百万円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 600百万円 差引額 3,700百万円



(損益計算書関係)

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営管理指導料 10百万円</p>	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営管理指導料 11百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 12百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 19百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 91百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 26百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 129百万円</p>

(リース取引関係)

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)				前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	10	6	3	建 物	10	4	5
機 械 及 び 装 置	158	106	51	機 械 及 び 装 置	195	183	11
車 両 運 搬 具	6	1	5	車 両 運 搬 具	8	4	4
合 計	175	114	61	合 計	214	192	21
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 55 百万円				1 年 内 14 百万円			
1 年 超 6 百万円				1 年 超 9 百万円			
合 計 62 百万円				合 計 23 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 34 百万円				支払リース料 44 百万円			
減価償却費相当額 29 百万円				減価償却費相当額 37 百万円			
支払利息相当額 3 百万円				支払利息相当額 2 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) 及び前期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">266 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">214 百万円</span></p>	賞与引当金	121 百万円	未払事業税	17 百万円	製品保証引当金	7 百万円	棚卸資産評価損	7 百万円	その他	4 百万円	合計	158 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円	有価証券等評価損	62 百万円	役員退職慰労引当金	104 百万円	その他	56 百万円	小計	341 百万円	評価性引当金	75 百万円	差引	266 百万円	前払年金費用	30 百万円	その他有価証券評価差額金	22 百万円	小計	52 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未収補償金</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">365 百万円</span></p>	賞与引当金	86 百万円	未払事業税	27 百万円	製品保証引当金	17 百万円	棚卸資産評価損	25 百万円	未収補償金	40 百万円	その他	4 百万円	計	201 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	136 百万円	有価証券等評価損	45 百万円	退職給付引当金超過額	42 百万円	役員退職慰労引当金	102 百万円	その他	50 百万円	計	378 百万円	その他有価証券評価差額金	12 百万円
賞与引当金	121 百万円																																																												
未払事業税	17 百万円																																																												
製品保証引当金	7 百万円																																																												
棚卸資産評価損	7 百万円																																																												
その他	4 百万円																																																												
合計	158 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円																																																												
有価証券等評価損	62 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	104 百万円																																																												
その他	56 百万円																																																												
小計	341 百万円																																																												
評価性引当金	75 百万円																																																												
差引	266 百万円																																																												
前払年金費用	30 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	22 百万円																																																												
小計	52 百万円																																																												
賞与引当金	86 百万円																																																												
未払事業税	27 百万円																																																												
製品保証引当金	17 百万円																																																												
棚卸資産評価損	25 百万円																																																												
未収補償金	40 百万円																																																												
その他	4 百万円																																																												
計	201 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	136 百万円																																																												
有価証券等評価損	45 百万円																																																												
退職給付引当金超過額	42 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	102 百万円																																																												
その他	50 百万円																																																												
計	378 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	12 百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の引継ぎ額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>一次差異から永久差異へ変更</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>実効税率変更分</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	住民税均等割等	0.7%	繰越欠損金の引継ぎ額	5.4%	一次差異から永久差異へ変更	5.9%	実効税率変更分	0.7%	外国税額	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.0%	住民税均等割等	1.3%	修正申告納税額	2.7%	外国税額	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																										
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																												
繰越欠損金の引継ぎ額	5.4%																																																												
一次差異から永久差異へ変更	5.9%																																																												
実効税率変更分	0.7%																																																												
外国税額	0.4%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																												
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																												
修正申告納税額	2.7%																																																												
外国税額	1.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期 41.1%、当期 39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7 百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																												

( 1 株当たり情報 )

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	993 円 49 銭	1 株当たり純資産額	891 円 38 銭
1 株当たり当期純利益	103 円 78 銭	1 株当たり当期純利益	52 円 96 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		同 左	
1 株当たり純資産額	889 円 57 銭		
1 株当たり当期純利益	51 円 11 銭		
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	
当期純利益	703 百万円		
普通株主に帰属しない金額	15 百万円		
(うち利益処分に係る役員賞与金)	(15 百万円)		
普通株式に係る当期純利益	688 百万円		
期中平均株式数	6,632 千株		

## 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任取締役

常勤取締役 林 邦雄 (平成 15 年 3 月 31 日付)